

事業の基礎情報

実施主体	大阪市高速電気軌道株式会社
事業実施地域	大阪府大阪市
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 (他分野共創)
他分野共創の類型	(医療・介護・福祉) ・ こども・子育て ・ 教育・スポーツ・文化 ・ 商業・農業 ・ 宅配・物流 エネルギー・環境 ・ 地域・移住 ・ 金融・保険 ・ 観光・まちづくり ・ その他 ()
共創パートナー	大阪市高速電気軌道株式会社、社会医療法人大道会、公立大学法人大阪、中部電力株式会社
運行形態	自動運転レベル2による路線バス
運行主体	大阪シティバス株式会社（大阪市高速電気軌道株式会社から運行委託）

取組の概要

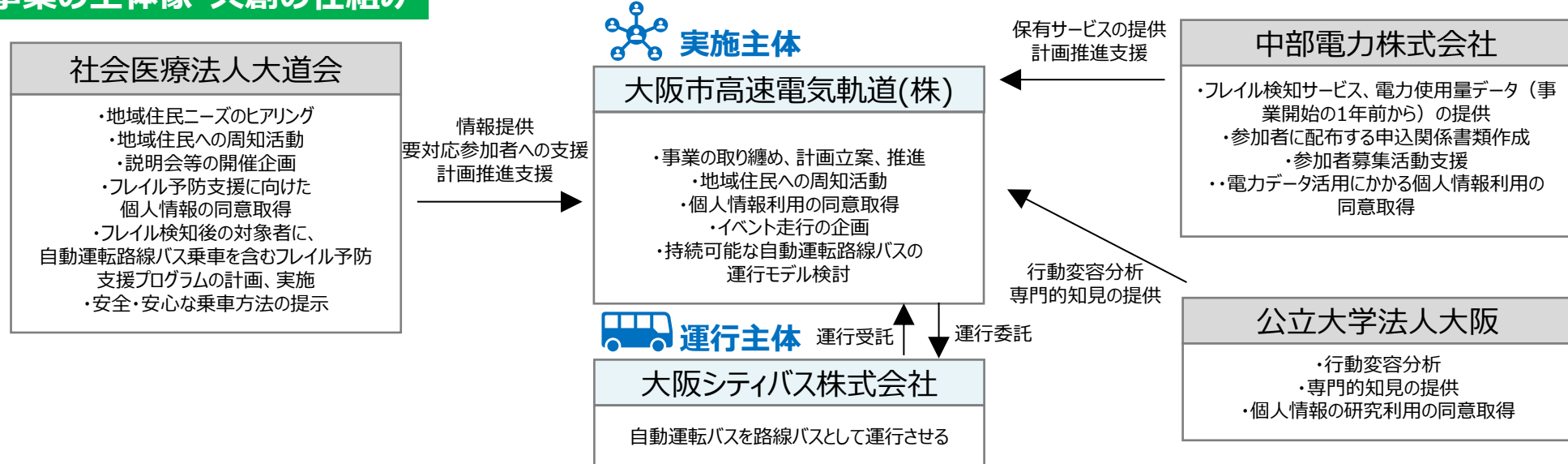
(現状の地域課題と事業目的)

本地域では2013年の路線バス廃止後、特に高齢者から日常生活の移動が不便との声がある。また、移動機会減少等によるフレイル（心身の活力低下）状態にある高齢者の孤立等の課題もある中で、地域医療機関や大学、電力事業者と連携し、フレイル予防支援を通じて、自動運転路線バスの広報・乗車機会の創出、乗車率・社会受容性向上に繋がると共に地域公共交通たる自動運転路線バスへの意見やニーズを把握する。また、バス新設前後のフレイル改善・予防に繋がる行動変容の兆しを分析し、自動運転路線バスの運行が地域に与える影響を確認する。これにより共創による地域公共交通として持続可能な自動運転路線バス運行モデルを探索する。

(事業の概要)

自動運転実証実験の経験豊富な大阪市高速電気軌道・地域ネットワークを持ちフレイル高齢者の医療・介護ケアにも対応可能な大道会・電気使用量を活用したフレイル検知サービスを運用する中部電力・リハビリ分野やデータ分析等の実績豊富な大阪公立大学が連携・協業し、当該地域に自動運転バスを走行させ、主に高齢者を対象に、フレイル検知サービス抽出したフレイルリスクの高い人に対して、当該バスへの乗車を含む生活範囲の拡充等に向けた支援を行う。また、電気使用量データ・バス乗降客データ等を活用した行動変容分析、アンケート調査を行うことで地域に与える影響も確認したうえで、持続可能な自動運転路線バス運行モデルを探索する。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

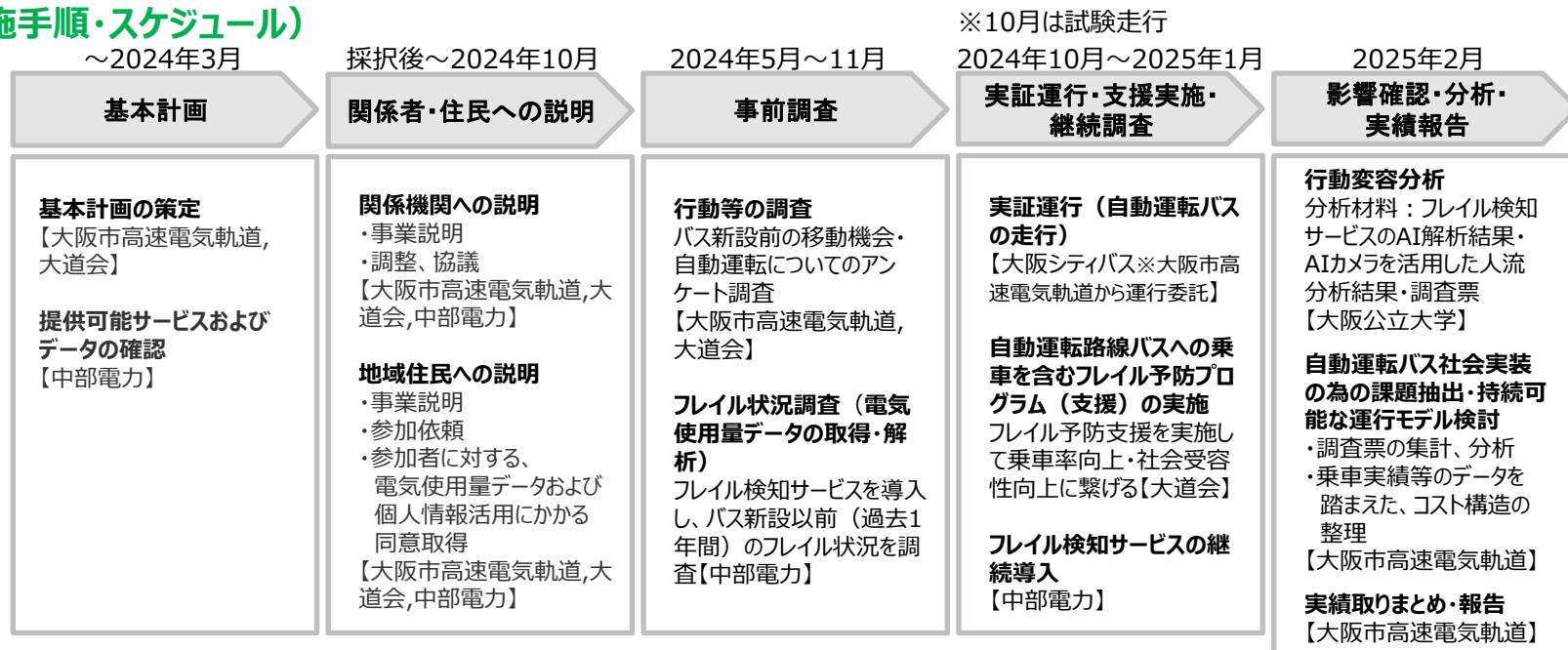
交通事業者、フレイル検知サービス提供者、本地域でスマートエイジングシティ実現に取り組む地域ネットワークを持つ医療・介護機関とリハビリやデータ分析等の専門性の高い大学の連携により、地域住民との接点の増加、培われた関係性や専門性による本事業への信頼・協力や参加（個人情報提供の同意含む）の促進が期待できる。ICT活用により的確に把握したフレイルリスク対象者へ看護・リハビリの専門家による自動運転路線バス乗車を絡めたフレイル予防プログラムを提供し、自動運転路線バス走行の地域への影響（フレイル予防効果）の確認ができ、共創による持続可能な未来の公共交通たる自動運転路線バスの運行モデルの探索が可能となる。

(実証事業により見込まれる効果)

地域住民は路線バスという新たな交通手段を得るとともに、近年技術開発の進む自動運転バスを体験できる。また、過去の実績より電力使用量データからは全体の1～2割がフレイルリスク有と検知されるが、対象者に対して医療機関の適切な支援を実施することで、そのうち8割程度のフレイル状態改善を見込んでいる。本事業においてフレイルリスクが高いと検知された場合、自動運転バスの乗車を含むフレイル予防支援（大道会が担当。地域活動への参加紹介や医療・介護サービスの提供も含む）により、フレイル予防・改善に繋げ、乗車機会の創出、乗車率・社会受容性を向上を見込む。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)



(補助事業実施後の予定)

- ・本事業により行動変容やフレイル予防効果等の自動運転バスが地域に与える影響を評価すると共に、地域も巻き込んだ活動により住民が継続的に自動運転路線バスを利用する上での課題を把握し、行政制度の活用も含めた持続可能な自動運転路線バスの運行モデルを確認し、大阪市内での自動運転路線バス社会実装に向けて活用していく。
 （2025年度も自動運転路線バス運行予定）
- ・ICTを活用した高齢者等のフレイルや孤立リスクの把握・支援の仕組みの改善・継続については、本実証後も電力事業者の協力を得た展開を関係者と協議すると共に、本実証により介護（フレイル）予防効果が認められた場合、自治体の保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の活用による他地域展開等を求めることを想定している。
- ・スマートモビリティやスマートエイジングシティの拡充は、大阪城東部まちづくり計画（行政計画）におけるスマートシティの展開の一部と位置づけられており、本事業の結果を踏まえ、当該計画と連動して事業展開できる可能性がある。